# 平成30年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 計画案

平成29年12月1日現在

部門	所管部	施策区分	事業名	ページ	年12月1日現在 <b>備考</b>
森林部門	林政部	100年先の森林づくり の推進	環境保全林整備事業	1	
			100年先の森林づくり普及推進事業	2	
			公有林化支援•推進事業	3	
			里山林整備事業	4	
			観光景観林整備事業	5	
		ぎふの豊かな森林・水を活 かした環境にやさしい社会 づくり	木質バイオマス利用施設導入促進事業	6	
		人づくり・仕組みづくり	木の香る快適な公共施設等整備事業	7	
			ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業	8	
			県民協働による未利用材の搬出促進事業	9	
			ぎふ木育総合拠点整備等事業	10	
			ぎふの木育教材導入支援事業	11	
			森と木と水の環境教育推進事業	12	
	いた	地域のニーズに基づ いた環境保全活動の	清流の国ぎふ地域活動支援事業	13	
	環境生活部	促進	清流の国ぎふ市町村提案事業	14	
環境部門	環境生活部	日然工態示り休主と	野生鳥獣保護管理推進事業 野生動物総合対策普及推進事業	15	
		再生	上流域と下流域の交流事業	16	
			生物多様性に配慮した地域づくり普及推進事業	17	
	農政部		野生鳥獣保護管理推進事業 (ニホンジカ、イノシシ等の捕獲推進事業) (カワウの捕獲)	18-19	
			野生鳥獣保護管理推進事業 (捕獲の担い手確保推進事業)	20	
			水みちづくり推進事業 水田魚道設置推進事業	21	
			水みちづくり推進事業 生態系保全団体支援事業	22	
			水みちづくり推進事業 生態系保全市町村支援事業	23	
			水みちづくり推進事業 ため池外来種駆除事業	24	
			水みちづくり推進事業 用排水路・河川落差解消支援事業	25	
	農政部	ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会 づくり	小水力発電による環境保全推進事業	26	
	県土整備部	自然生態系の保全と 再生	水みちづくり推進事業 流域清掃活動推進事業(団体事業)	27	
	農政部		河川魚道の機能回復事業	28-29	

	作成日	H29.12.1	担当課	森林整備課			
1	事業名	環境保全林整備事業					
2	事業目的	水源地域や渓流域、急傾斜地等で、森林所有者等による持続的な森林経営を通じた整備が困難な森林について、公的関与の高い森林整備を推進することによって、森林が有する水源かん養機能や水質浄化機能、土砂流出防止機能、生物多様性保全機能などの公益的機能の維持・向上・回復を図り、環境を重視した森林づくりを進める。					
3	事業主体	市町村、森林組合、生産森林組合、森林組 法人等	合連合会、森林整	備法人、林業事業体、特定非営利活動			
4	事業概要	市町村森林整備計画において環境保全林施。	に区分された森林	又は区分される予定の森林で間伐を実			

# 第2期 事業の進捗

実績は11月末時点の今年度実績見込み

			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	第2期 計
	事	計 画 (ha)	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	13,000
	業	実 績 (ha)	1,967					1,967
	量	進捗率(%)	75.6	0.0	0.0	0.0	0.0	15.1
	事業	費 (千円) 森林·環境稅 他(国庫補助金)	487,688 338,925 148,763	424,224 267,000 157,224				911,912 605,925 305,987

進捗

今 予後 補正予算等も活用して、できる限り事業の要望に対応する 定の

# 30年度の事業計画

環境保全林において、2,070haの間伐を実施する。

事 業 内 容





市町村や森林組合、林業 事業体などが実施する間 伐に対し補助金を交付。

補助率 10/10 (上限 県の定める標準事 業費)

間伐実施前

間伐実施後

	事業量	計 画 (A)	計画値設定の考え方
事業	(森林整備面積)	2, 070ha	第2期の目標達成に向けて設定
計画	事業費	424, 224千円 (うち森林・環境税 267,000千円)	基金事業全体の枠内でできる限り要望に対応
_,			

改善点

	作成日	H29.12.1	担当課	林政課				
1	事業名	100年先の森林づくり普及推進	00年先の森林づくり普及推進事業(環境保全林等の効果検証)					
2	事業目的	、工林に広葉樹を導入(針広混交林化)する場合や、人工林を観光に資する場合等については、施業 方法が確立されていないため、試験的に施業を実施し、その後の経緯・効果等を検証することにより、 望ましい森林に誘導するための施業方法を確立する。						
3	事業主体	県 -						
4	事業概要	環境保全林等において、間伐方え る。	去等の異なる試験区を設定し、そ	れぞれの効果を継続的に検証す				

### 第2期 事業の進捗

実績は11月末時点の今年度実績見込み

事業進捗	

		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	第2期 計
事	計 画 (ha)	4.00	1.25	1	1	_	5.25
業	実 績 (ha)	2.42					2.42
量	進捗率(%)	60.5	0.0	ı	ı	-	46.1
事業	美費 (千円)	4,000	2,811	<b>500</b> (効:	500 果検証に必要な事務	<b>500</b> 發費)	8,311

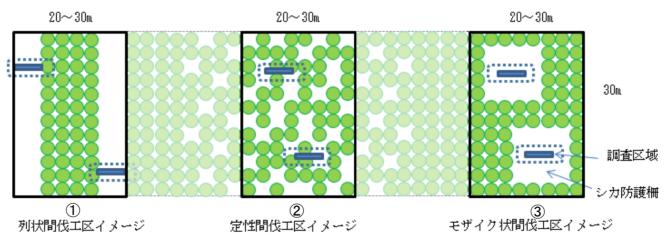
今 | 来年度、環境保全林において、地域や樹種の異なる5試験区を設定し、間伐等の施業を実施する。 予の | また、今年度実施済みの試験区と併せて、継続的に効果を検証する。 | 定

### 30年度の実施内容

環境保全林において、針広混交林化の効果を検証するための5試験区を設定し、間伐等の施業を実施する。

5市町(高山市、中津川市、郡上市、白川町、関市を想定)の環境保全林において試験区を設定し、異なる方法で間 伐等を実施する。





事		事業量	計画	計画値設定の考え方
争 業 計		(検証実施面積)	1 755	森林研究所のアドバイスに基づき、針広混交林化の効果検 証に必要な試験区及び面積を設定
画		事業費	2, 811千円	上記に必要な事業費を計上

改善4

引き続き効果検証に取り組む。

	作成日	H29.12.1	担当課	治山課
1	事業名	水源林公有林化支援事業•水源林等公有林化推進	事業	
2	事業目的	水源林等の公有林化による森林の適正な管理		
3	事業主体	市町村・県		
4	事業概要	市町村による森林取得に対する助成 県による森林取得		

#### 第2期 事業の進捗

実績は11月末時点の今年度実績見込み

			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	第2期 計
事	事	計 画 (ha)	20	20	20	20	20	100
事業進捗	業	実 績 (ha)	8					8
捗	量	進捗率(%)	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0
	事業	美費 (千円)	8,782	20,000				28,782

今

水源地域の保全に関する動向を把握し、必要な保全対策を進める

定の

事

業

内

容

### 30年度の実施内容

# セーフティネットとして20haの森林取得を見込み計画

- 市町村による水源林の公有林化の支援
- •事業主体:市町村
- •補助率 :10/10以内
- ・要件 :以下の①~④全てを満たす森林。
- ①岐阜県水源地域保全条例(平成25年度岐阜県条例第24号)第13条第1項の規定により水源地域に指定された 森林、又は指定される予定の森林
- ②保安林に指定されることが確実であること、又は市町村の条例により公の施設として位置づけられること等将来にわたって森林の状態が担保されること。
- ③取得面積が1ha以上の森林であること。
- ④市町村森林整備計画において、公益的機能別施業森林として位置づけられていること。
- 2 県による公有林化

将来にわたり保全・管理する必要のある水源林について、県が公有林化し適正に管理する。

<b>+</b>	事業量	計画	計画値設定の考え方
事業	(森林取得面積)	20ha	早急に公有林化が必要な場合に備えて計画
計 画	事業費	20, 000千円	公有林化に必要な森林取得費支援の要望に対応する

改善

引き続き、水源地域を保全するためのセーフティネットとして取り組む。

作成日 担当課 H29.12.1 恵みの森づくり推進課 ① 事業名 里山林整備事業 ・野生鳥獣による被害の軽減など地域住民の生活環境の保全や生物多様性の保全を図るため、里山 林の整備に要する経費を助成する。 ② 事業目的 ・住宅街・集落、農地周辺や生活道路沿線の森林整備等が行われることにより、里山林の快適環境形 成機能や保健文化機能の維持増進が図られる。 ③ 事業主体 市町村、森林組合、林業事業体、特定非営利活動法人等

#### 第2期 事業の進捗

#### 実績は11月末時点の今年度実績見込み

		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	第2期 計
事	計 画 (ha)	650	650	650	650	650	3,250
業	実 績 (ha)	362					362
量	進捗率(%)	55.7	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
事業	美 費 (千円)	233,823	200,000				433,823

事

業進

捗

・ 予後 補正予算等も活用して、できる限り事業の要望に対応する 定の

#### 30年度の実施内容

市町村や森林組合等からの要望を調査し、森林整備の実施に対し支援をする

事 業 内 容



④ 事業概要 集落・農地等周辺の里山林整備の支援

整備前



整備後



が実施する里山林整 備に対し補助金を交付 補助率:10/10以内 補助上限:メニューごと に設定

市町村や森林組合等

- •侵入竹の除去
  - ・森林病害虫の防除
  - ・不用木の除去
  - ・ 危険木の除去
- バッファーゾーン整備 など

=	事業量	計画	計画値設定の考え方
事業	(森林整備面積)	650ha	第2期の目標達成に向けて設定
計画	事業費	200, 000千円	基金事業全体の枠内でできる限り要望に対応

改 善点

緊急性の高い危険木の除去は、年々地域からの要望が増えているため、事業費の検証も含め事業内容 を精査し、年間事業計画量を達成するよう検討する。

作成日 H29.12.1 担当課 恵みの森づくり推進課

① 事業名 観光景観林整備事業

観光道路等から眺望ができ、景観として価値が高く、観光客を呼び込み地域活性化等に資することが ② 事業目的できる森林について、観光景観林として公的関与の高い管理・整備を推進することによって、各地域で 優れた森林景観の形成を図るための公益的機能の維持・向上・回復を図る。

③ 事業主体 市町村

④ 事業概要 100年の森林づくり計画において、観光景観林としてゾーニング又はゾーニングされる森林の整備

#### 第2期 事業の進捗

実績は11月末時点の今年度実績見込み

			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	第2期 計
事	事	計 画 (ha)	70	70	70	70	70	350
事業進	業	実 績 (ha)	122					122
步	量	進捗率(%)	174.3	0.0	0.0	0.0	0.0	34.9
	事業	葉 費 (千円)	50,000	50,000				100,000

今 。後

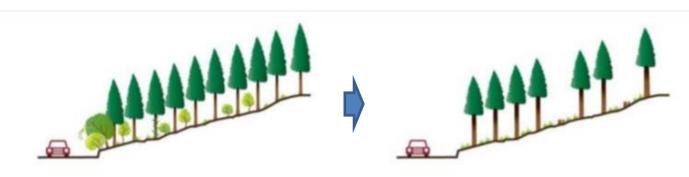
市町村からの要望を考慮し事業を実施する

定の

#### 30年度の実施内容

70haの観光景観林の森林整備を行う

事業内容



市町村が実施する観光景観林の森林整備を支援する。

補助率:10/10以内 補助上限:メニューごとに設定 ①不用木の除去

- ②不用木の除去(伐採木の処理を含む)
  - ③景観形成のための植栽 ④伐採木等の搬出

#### 【拡充】

観光景観林総合整備事業 (資料4 別紙1を参照)

①関連条件整備(所有者の特定、同意の取り付け等) ②計画策定 ③附帯施設整備 補助率・10/10以内(メニューごとに補助上限を設定) 附帯施設整備・1/2以内

_	事業量	計画	計画値設定の考え方
事業	(森林整備面積)	70ha	第3期岐阜県森林づくり基本計画
計画	事業費	50, 000千円	基金事業全体の枠内でできる限り要望に対応

改善点

これまでの森林整備に加え、市町村等からの要望に応え、観光資源としての価値を高めるために新たに遊歩道などの関連施設の設置等を対象にするなど、総合的・計画的な整備を行うよう事業を拡充

	作成日	H29.12.1		担当課	県産材流通課				
1	事業名	木質バイオマス和	質バイオマス利用施設導入促進事業						
2	事業目的	地域の木質バイス	ナマスの利用を促進し、環境にやさ	しい循環型社	会を構築する。				
3	事業主体	市町村、学校法人	、社会福祉法人、医療法人、NPO	法人、民間事	業者等。				
4	事業概要	公共施設等へ木質	・ 共施設等へ木質ペレットやチップ、薪を利用するボイラーやストーブの導入を促進						

#### 第2期 事業の進捗

実績は11月末時点の今年度実績見込み

事	
業	
進捗	
19	

		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	第2期 計
	計画(ストーブ)	20基	20基	20基	20基	20基	100基
事	計画(ボイラー)	1基	1基	1基	1基	1基	5基
業	実績(ストーブ)	49基					49基
量	実績(ボイラー)	0基					0基
	進捗率(%)	233.3	0.0	0.0	0.0	0.0	46.7
事業	美費 (千円)	35,000	33,315				68,315

予後の

平成27年度から、公共施設に加え、多くの県民の利用が十分見込まれる商業・観光・レジャー施設も導入対象となったが、十分に周知されていないケースもあるため、市町村や、ストーブ・ボイラー販売業者を通じて、要望の掘り起こしを行う。

#### 30年度の実施内容

25基の木質ペレットストーブ・薪ストーブ、1基の木質資源利用ボイラーの導入を支援する。

・保育園や学校、福祉施設等の公共施設に加え、多くの県民の利用が十分見込まれる 商業・観光・レジャー施設への木質ペレットストーブ・薪ストーブ、木質資源ボイラーの 導入を支援する。

事業内容

- ・木質資源ボイラーについては、熱供給のみをするタイプのものに加え、熱電併給(CHP) タイプの設備導入も支援し、地域のバイオマス資源の有効活用を図る。
- ・補助率1/2以内 ただし補助上限額は、ストーブ…500千円/台、ボイラー25,000千円/台。

事業計画

事業量	計画	計画値設定の考え方
(導入台数)	ストーブ25基 ボイラー1基	第2期の目標達成に向けて設定
事業費	33,315千円	基金事業全体の枠内でできる限り要望に対応

改善·

	作成日	H29.12.1		担当課	県産材流通課				
1	事業名	木の香る快適なな	公共施設等整備事業						
2	事業目的	教育福祉関連施訂	設等の木造化や内装木質化を促進						
3	事業主体	法人、団体	人、団体						
4	事業概要	教育福祉関連施設	設等の木造化、内装木質化の助成						

### 第2期 事業の進捗

実績は11月末時点の今年度実績見込み

			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	第2期 計
事	事	計画(施設)	9	9	9	9	9	45
·業進捗	業	実績(施設)	8					8
進 捗	刪	進捗率(%)	88.9	0.0	0.0	0.0	0.0	17.8
	事業	費 (千円)	57,000	104,010				161,010

今 ~後

事

業

内

容

年度内に順次助成対象施設は竣工する予定

定の

### 30年度の実施内容

公共施設の木造化・内装木質化等に対して支援をする

- 1 事業内容
  - ①教育福祉関連施設の木造化
    - ·補助先:市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人,NPO法人等
    - ·補助率:17,000円/m2以内(上限30,000千円)
- ②教育福祉関連施設の内装木質化
  - ·補助先:市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人、NPO法人等
  - •補助率: 10,000円/m2以内(上限30,000千円)
  - ③伝統建築物の改修(県指定の重要文化財等)
    - •補助先:市町村等
    - ・補助率:事業費の2/3以内(上限50,000千円)

ただし、文化財所有者が行う事業に要する経費の1/2以内

- 2 H30年度事業計画
  - ·7施設(木造化2施設、内装木質化5施設)

事業	事業量	計画	計画値設定の考え方
	(整備施設数)	7施設	要望を鑑み設定
計画	事業費	104, 010千円	要望を鑑み設定

改善

要望を鑑みできる限り実情に合った計画とした。

	作成日	H29.12.1	担当課	県産材流通課					
1	事業名	ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業	ふの木で学校まるごと木製品導入事業						
2	事業目的	教育関連施設等における木製の机、椅子等の導力	改育関連施設等における木製の机、椅子等の導入を支援						
3	事業主体	法人、団体							
4	事業概要	学校等の机・椅子等の導入の助成							

### 第2期 事業の進捗

実績は11月末時点の今年度実績見込み

				29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	第2期 計
事業進捗	事	事	計画(個)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	6,000
	· 業 ※	業	実 績(個)	1,317					1,317
	连 捗	量	進捗率(%)	109.8	0.0	0.0	0.0	0.0	22.0
		事業	費 (千円)	20,000	25,990				45,990

今 \_ 後

年度内に順次導入される見通し

定の

# 30年度の実施内容

教育福祉関連施設等の机や椅子の導入に対して支援をする

- 1 事業内容
  - ①学校等の机・椅子等の導入に対する支援
    - •補助先:市町村、学校法人、社会福祉法人、等
    - ・補助率:1/2以内(机・椅子のセットについては上限18千円/セット)
  - ②地域子育て支援施設の常設木育ひろばへ設置に対する支援
    - ·補助先:市町村、社会福祉法人、NPO法人等
    - •補助率:10/10以内(上限400千円)
- 0 110

事

業

内

容

- 2 H30年度事業計画
  - ①学校等の机・椅子等の導入 1,983セット
  - ②常設木育ひろば設置 20ヶ所

 	=	事業量	計画	計画値設定の考え方			
	事	(導入木製品数) 1,983個 要望を鑑み設定					
Ī	計 画	事業費	25, 990千円	要望を鑑み設定			

改 善

要望を鑑みできる限り実情に合った計画とした。

 作成日
 H29.12.1
 担当課
 県産材流通課

 ① 事業名
 県民協働による未利用材の搬出促進事業

 ② 事業目的
 森林内の未利用材の木質バイオマス資源としての利用促進を図り、低炭素型社会の構築を目指す。

 ③ 事業主体
 市町村

 ④ 事業概要
 市町村、地域住民らが一体となって林地残材を搬出する経費を支援する。

#### 第2期 事業の進捗

実績は11月末時点の今年度実績見込み

事	
業	
進	
捗	

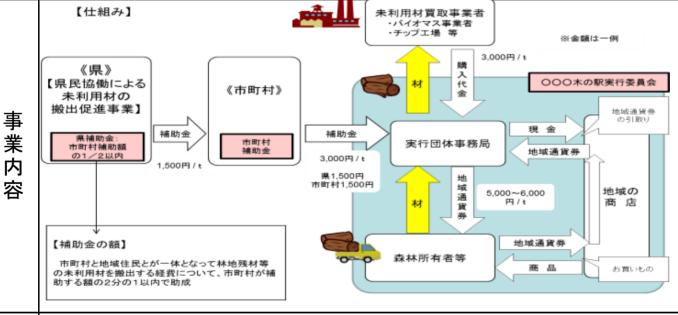
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	第2期 計
事	計 画 (t)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	20,000
業	実 績(t)	3,256					3,256
量	進捗率(%)	81.4	0.0	0.0	0.0	0.0	16.3
事業	集費 (千円)	5,000	6,685				11,685

今 予後 定の

事業主体への照会により今年度の搬出見込み計が、3,796tとなり、予算が不足することになる。予算の流用により県民協働の取り組みをできる限り支援する。

#### 30年度の実施内容

#### 4.000tの未利用材の搬出を支援する



- ・森林所有者等が搬出・運搬する未利用材の 取引に要する経費を補助。
- ※ただし間接補助事業者自らが搬出・運搬する未利用材の取引は除く(業務としての搬出に対しては補助を認めない。
- ・補助率 市町村が助成する額の1/2以内の額(上限1,500円/t)。

事業計画

事業量	計画	計画値設定の考え方
(未利用材搬出量)	4,390t	第2期の目標達成に向けて設定
事業費	6,685千円	基金事業全体の枠内でできる限り要望に対応

改善

	作成日	H29.12.1		担当課	恵みの森づくり推進課				
1	事業名	ぎふ木育拠点整位	ぎふ木育拠点整備等事業						
2	事業目的	するときに、『ぎる	ども〜大人)・立場(指導者・作り手)、の木』を核とした『学び』『交流・連接 ・展開できるよう、常設の木育総合技	隽』『創造』『発信					
3	事業主体	県							
4	事業概要	「ぎふ木育」の総合	合的な拠点「(仮称)木のふれあい飠	官」を整備					

### 第2期 事業の進捗

実績は11月末時点の今年度実績見込み

				29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	第2期 計
事		事	計 画(施設)			1			1
事業進捗		業 量	実 績(施設)						
步		里	進捗率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		事業	美費 (千円)		150,000	150,000			300,000

今 後 予後 辺環境への影響調査を実施中。これにより、平成31年4月に予定していた開館が遅れる見込み。

### 30年度の実施内容

事

業内

「(仮称)木のふれあい館」建築工事に着手

#### 整備概要

・構 造:鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造)地下1階、地上2階

・場 所: 県福祉友愛プール跡地(岐阜市宇佐4-3-2 ※県図書館西側)

・延床面積:1,089m2(木のふれあい館内)

・建物高さ:北側H=8.30m、南側H=5.85m

#### 整備スケジュール

·H28年度 基本構想、基本設計、実施設計

·H29年度 地中埋設物調査

·H30~31年度 建築工事、備品整備

·H32年度 供用開始

	事業量	計画	計画値設定の考え方				
事業	(整備施設数)	_	H30~H31に建設				
計画	事業費	150,000千円	建物建築費の一部				

改善点

引き続き整備を推進する。

担当課

	L				
	1	事業名	ぎふの木育教材導入支援事業		
•	2	事業目的	将来の森林づくりを担う子どもたちが直接木を見て 導入に対して支援することにより、人や自然に対す 「木育」の取り組みを進め、木材利用や環境保全に	る思いやりとやる	さしさを考えられる豊かな心を育む
	3	事業主体	市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人、子育	育て関連のNPC	法人

# 第2期 事業の進捗

作成日

H29.12.1

#### 実績は11月末時点の今年度実績見込み

恵みの森づくり推進課

				29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	第2期 計
事		事	計 画(施設)	60	60	60	60	60	300
· 業 進		業	実 績(施設)	60					60
捗		量	進捗率(%)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
		事業	美 費 (千円)	4,000	4,000				8,000

・ 予後 事業周知をおこない導入施設を増やす。 定の

### 30年度の実施内容

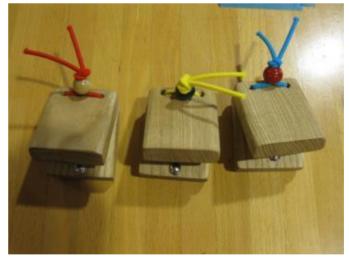
60施設にぎふの木を使ったおもちゃやキット等の教材を導入

④ 事業概要 ぎふの木を使ったおもちゃやキット等の教材の導入への補助

事 業 内 容



(カスタネットを製作する園児)



(完成したカスタネット)

〇補助率 購入費の1/2以内

※常設版木育ひろばの認 定を受け、当該事業により 木製おもちゃ等を導入する 場合は10/10以内

(補助金の上限額100千円/施

#	事業量	計画	計画値設定の考え方
事業	(導入施設数)	60施設	第2期の目標達成に向けて設定
計 画	事業費	4, 000千円	基金事業全体の枠内でできる限り要望に対応

改 善点

各地域に木育の中核施設を定め、集中的な整備を実施する。

	作成日	H29.12.1		担当課	恵みの森づくり推進課				
1	〕 事 業 名 森と木と水の環境教育推進事業								
2	事業目的	人に明ナフエレン	象に、ぎふの豊かな自然(森・川・里 〉知識の提供、森・川・海のつながり ことを通じて自然に親しむ体験活動 推進する。	ナ中はナフナ					
3	事業主体	事業主体 県、市町村、学校法人、国立大学法人							
4	事業概要 子どもたちを対象とした、森や木や川に関する環境教育								

# 第2期 事業の進捗

実績は11月末時点の今年度実績見込み

				29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	第2期 計
事		事	計 画 (人)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
· 業 進		業	実 績(人)	1,000					1,000
捗		刪	進捗率(%)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
		事業	費 (千円)	12,000	13,100				25,100

今

予算の範囲内で実施希望校(園)の要望に応えていく。

予定

### 30年度の実施内容

ぎふ木育教室、緑と水の子ども会議等を通じて「ぎふ木育」の普及啓発を図る。

事業内容



ぎふ木育教室



緑と水の子ども会議



ぎふ木育キャラバン

〈ぎふ木育教室〉

森や木にふれあい・親しむ、樹と木のつながりに気づく活動の 支援

・ぎふ木育推進員の派遣

〈緑と水の子ども会議〉 総合的な学習の時間等における地域の自然に関わる体験活動を通し学習の支援

・地域の講師の派遣・体験活動資材の提供

〈ぎふ木育キャラバン〉 木のおもちゃを通じた木育体験 や森や木とのふれあいの場の 提供

+	事業量	計画	計画値設定の考え方
事業	(参加人数)	1,000人	第2期の目標達成に向けて設定
計画	事業費	13, 100千円	基金事業全体の枠内でできる限り要望に対応

改善1

担当理

	L	TFI及口	П29.12.1		四二時	おかり林 ノンが推進誌・環境正画誌
	1	事業名	清流の国ぎふ地域	域活動支援事業		
	2	事業目的	・県内の法人、団 環境等の保全活	体が主体となって自ら企画・立案・! 動を支援する。	実行する創意	工夫のある森づくりや川づくり及び水
	3	事業主体	法人、団体			
ſ					_	

④ 事業概要 県内の団体等が自ら企画・立案・実行する創意工夫ある森づくり・川づくりへの支援

### 第2期 事業の進捗

作成口

H29 12 1

実績は11月末時点の今年度実績見込み

| 車みの森づくり推進課・環境企画課 |

				29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	第2期 計
事業進捗		事業量	計画(件)	40	40	40	40	40	200
			実 績(件)	60					60
			進捗率(%)	150.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0
		事業	葉 費 (千円)	23,000	23,000				46,000

今 · 平成30年度事業については現在募集中(応募締切は1/10) 予後 · 今後も、事業の活用拡大に向けたPRを実施していくとともに、事業実施にあたっての質問対応等の様々な 定 の サポートを行う

#### 30年度の実施内容

・活用事業を募集し、採択された事業を実施する団体に対し支援をする

事 業内 容





森林整備(下刈り)の状況(NPO法人竹林救援隊) 河川敷の整備の状況(木曽川左岸遊歩道友の会)

団体等から提案のあっ た森づくり・川づくり活 動に対し経費を補助 補助率:

補助対象経費が500千 円以下…10/10以内 補助対象経費が500千 円を超える部分…1/2 以内

補助上限額:1,250千

補助下限額: 100千

<u>+</u>	事業量	計画	計画値設定の考え方
事業	(活動支援件数)	40件	第2期の目標達成に向けて設定
計画	事業費	23,000千円	前年度並みに設定

改 善

提出手続を簡単にするようを求める要望があったことから、提出書類の見直しを行い、できるだけ簡素化し

作成日	H29.12.1	担当課	恵みの森づくり推進課・県産材流通課・環境企画課

(	①事業名	清流の国ぎふ市町村提案事業
(	② 事業目的	・清流の国ぎふ森林・環境税の趣旨に則って次の①~④の4つの施策を効果的に進めるために、地域住民の意向や地域の実情に精通している市町村がとくに必要と考える事業の実施を支援する。 ①100年先の森林づくりの推進、②自然生態系の保全と再生、③ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり、④人づくり・仕組みづくり
(	③ 事業主体	市町村
(	④ 事業概要	市町村からの提案事業に対する補助

### 第2期 事業の進捗

実績は11月末時点の今年度実績見込み

事業進捗					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	第2期 計
	事		事業	計画(件)	50	50	50	50	50	250
	業			実 績(件)	44					44
	进 捗		量	進捗率(%)	88.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.6
			事業	美費 (千円)	120,000	120,000				240,000

今後の

・平成30年度事業については募集をし、今後ヒアリング等の採択に向けた手続きを進める・今後も、事業の活用拡大に向け市町村への情報提供や相談対応を進めていく

#### 30年度の実施内容

・市町村からの提案事業を募集し、採択された事業の実施に対し支援をする

事業内容



誕生祝品として開発した木のおもちゃ(大野町)



加茂野交流センターに導入した 県産材木製家具(美濃加茂市)



地元高校生(県立吉城高校)による 特定外来生物の防除作業(飛騨市)

市町村からの提案事業に対し経費を補助補助率: 10/10または1/2(県産

| 10/10または1/2(県産 | 材活用に係るもの) | 補助上限額:5,000千

補助下限額: 500千

 事業 (支援件数)
 計画
 計画値設定の考え方

 第2期の目標達成に向けて設定

 事業費
 120,000千円
 前年度並みに設定

改善

	作成日	H29.12.1		担当課	環境企画課				
1	事業名	野生鳥獣保護管理推進事業 野生動物総合対策普及推進事業							
2	事業目的	大学において、野 生動物保護管理:	大学において、野生動物の保護管理に関する研究を行うとともに、その成果の普及を行い、本県の野生動物保護管理対策の向上に寄与すること						
3	事業主体	岐阜大学(応用生物科学部附属野生動物管理学研究センター寄附研究部門「鳥獣管理の教育と普及」)							
4	事業概要	岐阜県の野生動	物管理に関する調査研究、政策提	案や人材育成	(講習会、研修会を通じた普及)				

### 第2期 事業の進捗

実績は11月末時点の今年度実績見込み

事				29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	第2期 計
		事	計 画 (人)	500	500	500	500	500	2,500
事業進捗		業	実 績(人)	579					579
世   捗		量	進捗率(%)	115.8	0.0	0.0	0.0	0.0	23.2
		事業	葉 費 (千円)	21,000	21,000				42,000

予後 定の 更なる鳥獣対策の調査研究のほか、鳥獣対策の普及と教育を強化

### 30年度の実施内容

鳥獣被害対策について研究し、当該研究成果を県、市町村や住民へ広めていくとともに、鳥獣被害対策に取り組 む人材を育成する。

事業内· 容



鳥獣対策を一層推進するため、鳥獣対策に関 する正しい知識や情報を地域へ普及し、地域住 民が主体となって実践できる体制を作るため に、シンポジウムをはじめ鳥獣毎の講座を実施

事	事業量	計 画	計画値設定の考え方			
* * 計	(参加者数)	500人	行政、県民に対する講習会(260)、シンポジウム(200)、教員  免許試験講習会(40)			
画	事業費	21, 000千円	基金事業全体の枠内で対応			

改 善

	作成日	H29.12.1	担当課	環境企画課				
1	事業名	上流域と下流域の交流事業	流域と下流域の交流事業					
2	事業目的	上下流域の自然体験や環境保全活動を通じて子。 保全意識を育む	ごもたちの森里」	川海のつながりの理解を深め、環境				
3	事業主体	県						
4	事業概要	森里川海のつながりを踏まえた自然環境、環境保	全の理解を深め	うるツアーを催行する。				

### 第2期 事業の進捗

### 実績は11月末時点の今年度実績見込み

	T						7 1171	104 1 1 7 3 2 1 4 1 3 7 1 4 4 4	
				29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	第2期 計
事業進捗		事	計画(回)	15	15	15	15	15	75
		業	実 績(回)	13					13
		量	進捗率(%)	86.7	0.0	0.0	0.0	0.0	17.3
		事業	養 (千円)	7,981	8,000				15,981

引き続きツアーを実施し、参加者の環境保全意識を育む。参加者に対し、ツアー参加を機とした環境保全意識の変化についての追跡調査を行う。

### 30年度の実施内容

森里川海のつながりを踏まえた環境保全への理解を深めるツアーの実施 NPO等関係団体による連携会議の開催

事業内



水源の森づくりの学習(郡上市白鳥町)



水の学習(郡上市美並町)

事業効果を把握する ため、参加者に対して アンケートを実施し、 森里川海のつながり の理解やツアー参加 前後における自然環 境保全意識の変化を 把握

事業量	計画	計画値設定の考え方
(実施回数)	15回	県環境基本計画の目標値(H32年末156回)の達成に向けて設定
事業費	8,000千円	基金事業全体の枠内で対応

改 善 点

事 業 計 画

	作成日	H29.12.1		担当課	環境企画課			
1	事業名	生物多様性の保全に配慮した地域づくり普及推進事業						
2	事業目的	県民、企業、市町 考え、生物多様性	県民、企業、市町村、民間団体等多様な主体が、それぞれの地域にとって「好ましい自然」とは何かを 考え、生物多様性保全・再生に向けた行動につなげていく社会をつくること					
3	事業主体	県						
4	事業概要	生物多様性保全	こ対する理解の促進(講演会や講習	当会、展示を和	川用した啓発)			

### 第2期 事業の進捗

実績は11月末時点の今年度実績見込み

				29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	第2期 計
事		事	計画(回)	5	5	5	5	5	25
事業進		業	実 績(回)	12					12
捗		刪	進捗率(%)	240.0	0.0	0.0	0.0	0.0	48.0
		事業	養 (千円)	2,000	2,000				4,000

予令 外来生物をはじめとする生物多様性保全に関する地域の活動等についての発表、講演会の開催や啓発資 定の 材の展示を実施

#### 30年度の実施内容

希少野生動物や外来生物をテーマとしたシンポジウムの開催や展示を実施

地域にとって「好ましい自然」とは何かを考えるため、生物多様性保全・再生に向けた行動に つなげていくための希少野生動物や外来生物をテーマとしたシンポジウムの開催や展示を実 施

事業内容



シンポジウム 講演



シンポジウム 活動報告



専門家派遣による講演会

			計画	計画値設定の考え方
事業	事業量	н Ц		
	(実施回数)	5回	講演会を利用した啓発(2回)、希少野生動物パトロールや展示を利用した啓発(3回)	
	計画	事業費	2, 000千円	基金事業全体の枠内で対応

改善点

	作成日	H29.12.1		担当課	農村振興課				
1	事業名		が生鳥獣保護管理推進事業 ニホンジカ、イノシシ等の捕獲推進事業						
2	事業目的	群の管理が必要・イノシシによる農・ニホンジカやイノ	数が増えすぎたことにより、生態系や農林水産業、生活環境に被害が生じており、ニホンジカの個体 学の管理が必要である。 イノシシによる農業被害や高山植物への食害等が問題となっており、被害を縮減する必要がある。 ニホンジカやイノシシによる生態系、農林水産業、生活環境への被害を軽減するため、捕獲体制の整備や捕獲を実施する。						
3	事業主体	市町村、地域協議	市町村、地域協議会、認定鳥獣捕獲等事業者等						
4	事業概要	ニホンジカ及びイ	ノシシを対象として捕獲を推進す	ける。					

### 第2期 事業の進捗

実績は11月末時点の今年度実績見込み

		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	第2期 計
	計画 (シカ捕獲頭数)	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	37,500
事	計画 (イノシシ捕獲頭数)	200	200	200	200	200	1,000
業量	実績 (シカ捕獲頭数)	6,363					6,363
	実績 (イノシシ捕獲頭数)	0					0
	進捗率(%)	82.6	0.0	0.0	0.0	0.0	16.5
事業	美費 (千円)	110,427	144,903				255,330
	森林•環境税	107,427	132,000				239,427
	他(国庫補助金)	5,000	12,903				17,903

予後

定の

進 捗

|捕獲頭数の進捗状況を把握し、捕獲を推進する。

#### 30年度の事業計画

捕獲体制の整備するとともに、捕獲事業を実施(ニホンジカ7,500頭、イノシシ200頭)する。

<捕獲体制の整備>

※下線は拡充部分

わな捕獲を中心とした捕獲体制整備

・講習会開催、わな捕獲の実施、狩猟免許取得など地域ぐるみの体制整備を支援。 補助率10/10以内 上限1,000千円/地区

わな捕獲技術向上研修会

・わなによる捕獲技術の向上にかかる研修を開催(委託)

鳥獣捕獲等事業者育成事業

・鳥獣捕獲等事業者の認定を受けるために必要な技能及び知識を有する捕獲従事者の育成 補助率10/10以内 上限300千円/事業

業 内 容

点

事

<捕獲>

個 体 数 調 整 捕 獲

ニホンジカの数の調整を目的に実施。

補助率10/10以内 捕獲報償費 15千円/頭、捕獲に必要な物品購入費 200千円以内

指定管理鳥獣捕獲等事業

・広域的な個体群管理を目的としてニホンジカ及びイノシシの捕獲及び捕獲実施計画の策定 に必要となる調査を実施(委託)

鳥獣捕獲等事業者育成事業

・鳥獣捕獲等事業者の認定を受けるために必要な技能及び知識を有する捕獲従事者の育成 補助率10/10以内 上限300千円/事業

	事業量	計 画 (A)	計画値設定の考え方
事業	(捕獲数)	(ニホンジカ)7,500頭 (イノシシ) 200頭	第2期の目標達成に向けて設定
計画	事業費	144, 903千円 (うち森林・環境税 132, 000千円)	基金事業全体の枠内でできる限り要望に対応

指定管理鳥獣捕獲等事業について、29年度の状況から事業費を増額する必要があることが明らかとなっ |たため、予算額を増額し25,663千円(うち環境税12,760千円)とする。(H29予算額 14,900千円(うち環境税 改 7.450千円) 善

わな捕獲を中心とした捕獲体制整備については、実施地域数を拡充し22地域(H29は10地域)とする。予算 は基金事業全体の枠内でできる限り対応することとする。

作成日	H29.12.1		担当課	農村振興課			
事業名	野生鳥獣保護管理推進事業 ニホンジカ、イノシシ等の捕獲推進事業(カワウ対策)						
②事業目的	・カワウ等による 又はカワアイサの	・カワウ等による農林水産業や生活環境への被害軽減及び生態系の保全を図ることを目的に、カワウ 又はカワアイサの被害対策活動に対する支援を実施する。					
3 事業主体	市町村、県漁連、漁業協同組合、特定非営利活動法人、地域協議会						
4)事業概要	カワウ又はカワアイサの捕獲、追い払いなど被害対策活動を支援する。						

# 第2期 事業の進捗

#### 実績は11月末時点の今年度実績見込み

			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	第2期 計
	事	計画(羽)	598	598	598	598	598	2,990
進	業	実績(羽)	1,044					1,044
捗	量	進捗率(%)	174.6	0.0	0.0	0.0	0.0	34.9
	事業	費 (千円) 森林·環境税 他(国庫補助金)	14,272 14,272 0	20,000 20,000 0				34,272 34,272 0

今 予後 定の

捕獲を推進するため、引き続き漁協等へ新規事業の実施及び事業内容の拡充を働きかける。

# 30年度の事業計画

実績は11月末時点の今年度実績見込み

漁協や地域協議会の被害対策活動を支援し、カワウの年間捕獲数を598羽以上とする。

事業内容



捕獲作業の様子



追払いの様子

漁協や地域協議会が実施するカワウ又はカワアイサの被害対策活動に対して補助金を交付。

補助率10/10 (上限 1,000千円/団 体)

事
業
計
画

事業量	計 画 (A)	計画値設定の考え方
(捕獲数)	598羽	第2期の目標達成に向けて設定
事業費	20, 000千円	基金事業全体の枠内でできる限り要望に対応

改善

	作成日	H29.12.1		担当課 	農村振興課			
1	事業名	野生鳥獣保護管理推進事業 捕獲の担い手確保推進事業						
2	事業目的	農林業や生活環境	農林業や生活環境被害の拡大に伴う有害鳥獣捕獲に対応できる市町村職員を育成する。					
3	事業主体	市町村						

④ 事業概要 市町村職員が有害捕獲に従事するために必要な銃所持などにかかる助成を行う。

#### 第2期 事業の進捗

実績は11月末時点の今年度実績見込み

		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	第2期 計
事	計 画 (人)	6	6	6	6	6	30
業	実 績(人)	5					5
量	進捗率(%)	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
事業	美費 (千円)	2,081	3,000				5,081

予後の

事

業進

捗

必要な数の職員が育成できるよう、引き続き市町村へ働きかけを行う。また、できる限り事業の要望に対 応する。

### 30年度の実施内容

有害鳥獣捕獲等に従事する市町村職員を6名育成する。

事業内容



有害鳥獣捕獲に従事する市町村職員



事業により導入された猟銃

市町村職員の狩猟免 許(第一種銃猟)、銃 所持許可、猟銃及び 保管庫の取得のため に必要な経費を助成。

補助率 10/10 (上限 500千円/人)

事業計画	事業量	計画	計画値設定の考え方
	(育成人数)	6人	第2期の目標設定に向けて設定
	事業費	3,000千円	事業費の中でできる限り要望に対応する

改 善

	作成日	H29.12.1		担当課	農村振興課				
1	事業名		はみちづくり推進事業 は田魚道設置推進事業						
2	事業目的	水田魚道の設置を発展につなげる。	田魚道の設置を促進することで、生態系保全とともに地域の環境意識の高揚、環境保全型農業の展につなげる。						
3	事業主体	県							
4	事業概要	①水田魚道の設 ②水田魚道の効	置促進(研修会の開催) 果検証および改善(県水産研究所/	への令達)					

#### 第2期 事業の進捗

#### 実績は11月末時点の今年度実績見込み

				29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	第2期 計
事業進捗		事	計 画 (箇所)	1	1	1	1	1	5
			実 績(箇所)	1					1
			進捗率(%)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
		事業	費 (千円)	3,000	3,000				6,000

〇海津市において、設置研修会を実施済み。次年度の設置箇所の選定に向け調整中 〇水田魚道1基(H28に設置)に自動計数装置を設置し、遡上状況を観測

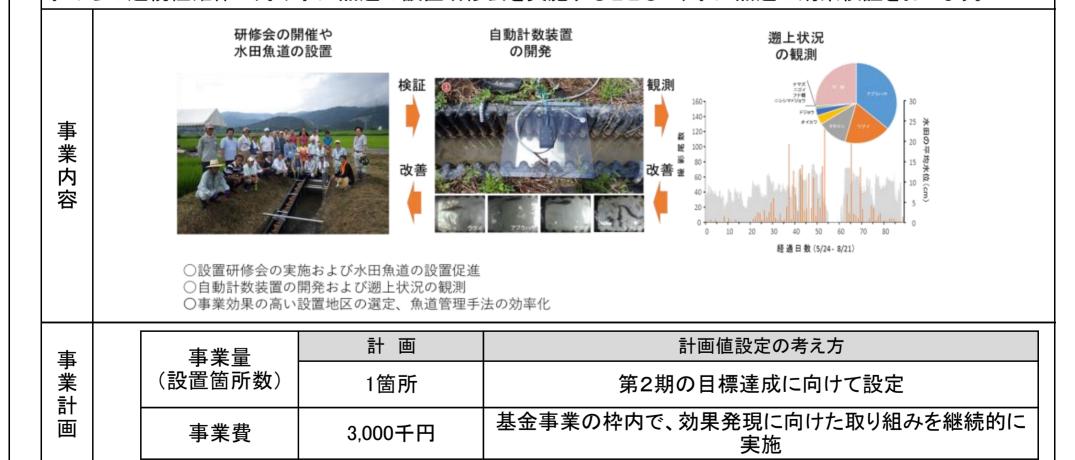
予後 定の

改善

### 30年度の実施内容

実績は11月末時点の今年度実績見込み

水みちの連続性確保に向け水田魚道の設置研修会を実施するとともに、水田魚道の効果検証をおこなう。



	作成日	H29.12.1		担当課	農村振興課			
1	事業名	水みちづくり推進 生態系保全団体						
2	事業目的	・団体がおこなう! の里地里川にお!	団体がおこなう里地里川の生態系を復活又は保全するモデル的な取り組みを支援することで、県内 )里地里川における生態系保全につなげる。					
3	事業主体	特定非営利活動	法人、地域団体等					
4			と農業用水路の整備、水田や用排2 するモデル的取り組みへの支援	k路等を活用し	ンた環境教育の実施など、 <b>里地里川</b>			

### 第2期 事業の進捗

実績は11月末時点の今年度実績見込み

				29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	第2期 計
事業進捗	=======================================	事	計画(団体)	5	5	5	5	5	25
		業	実績(団体)	7					7
		量	進捗率(%)	140.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.0
		事業	養 (千円)	10,500	10,500				21,000

今

予後引き続き団体において事業の実施。

定の

### 30年度の実施内容

実績は11月末時点の今年度実績見込み

里地里川の生態系の保全・復活に取り組む団体を支援する。

事業内容



池干しと生きもの調査 (養老町)



再生した水田での田植え体験 (関市)

里地里川の生態系を 復活するモデル的取 組みを実施する団体を 支援

補助率:定額 (上限2,000千円)

	事業量	計画	計画値設定の考え方
(多	実施団体数)	6団体	第2期の目標達成に向けて設定
	事業費	10,500千円	基金事業全体の枠内でできる限り要望に対応

改善点

事業計画

新たに生態系の保全・再生に取り組む団体は増えつつあるものの少ないのが実態。より、本事業を活用した取組を拡大していくためのPR手法等の検討が必要

	作成日	H29.12.1		担当課	農村振興課				
1	事業名	水みちづくり推進 生態系保全市町							
2	事業目的	市町村がおこなう 系保全につなげる	前町村がおこなう里地里川の生態系保全の取り組みを支援することで、県内の里地里川における生態 保全につなげる。						
3	事業主体	市町村							
4	事業概要	水田や用排水路に	こおけるスクミリンゴガイの駆除など	<u> </u>					

### 第2期 事業の進捗

実績は11月末時点の今年度実績見込み

			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	第2期 計
事業進捗	事	計画(市町村)	6	6	6	6	6	30
		実績(市町村)	7					7
		進捗率(%)	116.7	0.0	0.0	0.0	0.0	23.3
	事業	葉 費 (千円)	7,000	7,000				14,000

今 予後 引き続き市町村において事業の実施。併せて、地域一体としての取り組みが必要な旨の啓発を実施。 定

#### 30年度の実施内容

水田や用排水路におけるスクミリンゴガイの駆除など、生態系保全に取り組む市町村を支援する。

事 業 内 容



駆除状況



駆除した成貝

水田や用排水路にお けるスクミリンゴガイの 駆除など、農地・農業 用施設を対象とする生 態系保全に取り組む 市町村を支援。

補助率 1/2 (上限 1,000千円)

事 業 計 画		事業量	計画	計画値設定の考え方
		(実施市町村数)	6市町村	第2期の目標達成に向けて設定
	事業費	7,000千円	基金事業全体の枠内でできる限り要望に対応	

昨年度においては、事業実施市町村においてはスクミリンゴガイによる虫害の被害も比較的小さい状況が 改 善点 見られた。しかしながら駆除のみでは対策の限界もあることから、営農面での対策についても市町村を通じ て啓発していく必要がある。

	作成日	H29.12.1		担当課	農地整備課			
1	事業名	水みちづくり推進 ため池外来種駆降						
2	事業目的	行政等が協働で	:め池の生態系を回復するためのモデル的な取組として、池に生息する外来種の駆除を地域住民と 「政等が協働で実施し、水環境における生態系保全の取り組みについて意識向上を図るとともに、こ )取り組みを広げていくことを目的としている。					
3	事業主体	県						
4	事業概要	ため池に生息する	る外来種の駆除					

#### 第2期 事業の進捗

実績は11月末時点の今年度実績見込み

事業進捗				29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	第2期 計
		事	計画(箇所)	3	3	3	3	3	15
		業	実績(箇所)	4					4
		量	進捗率(%)	133.3	0.0	0.0	0.0	0.0	26.7
		事業	費 (千円)	2,500	2,500				5,000

年間3~4か所程度のため池を対象に実施。(外来種駆除活動を実施するため池は、落水を伴う工事を行う ため池とあわせて行う予定)また、地域住民と行政等が協働で調査を実施し、活動参加者には水環境における生態系保全の取り組みについて意識向上を図るため活動に対するアンケート調査を行い、ため池管理者へは生態系の回復状況について聞き取りを行い効果を検証する。活動終了後には外来種の放流禁止の 啓発のため警告看板を設置する。

#### 30年度の実施内容

実績は11月末時点の今年度実績見込み

3~4か所程度の農業用ため池を対象に外来種駆除活動を実施

- ・生きもの調査
- ・外来種の捕獲・駆除作業
- ・外来種の放流対策防止

事業内容

池の落水による外来種の下流への拡散を防ぐための対策(注意看板の設置等)、生息する生物の調査や捕獲及び外来種駆除、捕獲した在来種を池に戻すまでの保護等に係る人件費、資材等について支援する。 生きものの捕獲や外来種の駆除等は、水環境における生態系保全の取り組みについて意識向上を図ること、この取り組みを広げることを目的に、ため池管理者や地域住民も参加することを原則として、行政が補助を行う。

事	事業量	計画	計画値設定の考え方
争 業 計 画	(実施箇所数)	3箇所	落水を伴う工事(年間約3~4箇所)とあわせて行う予定をしており、計画値を3箇所と設定
	事業費	2, 500千円	ため池の水抜きにかかる準備、捕獲した生物の判別や集計 などの経費として1か所辺り約800千円の経費となる

改 活動実施箇所数及び地元参加者数については計画値を上回っている。また、活動参加者へアンケートを実 施したところ、参加者の90%は活動は必要、今後も活動に参加したいと回答を得ている。このため地域住 民の環境に対する意識向上が図られたと考えられるため改善点は特にない。

	作成日	H29.12.1		担当課	農地整備課			
1		水みちづくり推進 用排水路・河川落						
2	事業目的	面的な広がりを持 生する。	面的な広がりを持った水みちの連続性を確保し、河川や水田に生息する魚類の繁殖、生息区間を再 とする。					
3	事業主体	市町村等						
4	事業概要	農業用排水路や	普通河川との落差の解消					

#### 第2期 事業の進捗

実績は11月末時点の今年度実績見込み

事			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	第2期 計
	事	計 画(箇所)	1	1	1	1	1	5
事業進捗		実 績(箇所)	0					0
進   捗	里	進捗率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業	葉 費 (千円)	5,000	5,000				10,000

今○水みちの連続性確保のため、関係機関と連携を図り、農業用排水路内の落差解消に努める。

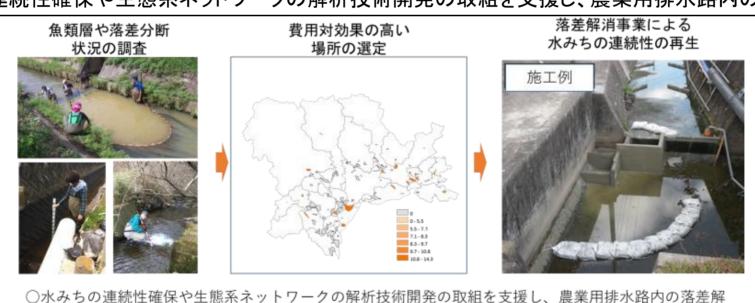
| 予後 | 〇今後も排水路の魚類相調査を継続実施(H29年度:県下189箇所)し、データ解析を行い、GISによる可視 | 一次の | 化等、効果的な落差解消の取組を行うと共に、落差解消による生息魚種の検証を行う。

#### 30年度の実施内容

事業内容

実績は11月末時点の今年度実績見込み

水みちの連続性確保や生態系ネットワークの解析技術開発の取組を支援し、農業用排水路内の落差解消行う



○水みちの建続性確保や生態系ネットワークの解析技術開発の取組を支援し、農業用排水路内の落差解消を1箇所以上行う。

事業計画	事業量	計画	計画値設定の考え方
	(実施箇所数)	1箇所以上	水みちの連続性確保に資する農業用排水路の落差解消を行う。
	事業費	5,000千円	上記に要する費用及び河川ー農地における生態系ネットワーク解析技術開発の支援に要する費用

改善点

当事業はH29年度新規制定事業のため、周知不足の面もあり、今後は魚類相調査のデータ解析等についても更なる周知を図り、水みちの連続性確保の取組地区数を増やすよう努める。

	作成日	H29.12.1		担当課	農地整備課			
1	事業名	小水力発電による	い水力発電による環境保全推進事業					
2			域の身近な水路等に小規模な小水力発電施設を設置し、環境保全学習を行うとともに、環境保全活 を実施し、再生可能エネルギーの普及・啓発を図る。					
3	事業主体	市町村、NPO、地	市町村、NPO、地域団体等					
4	事業概要		型:簡易な小水力発電施設の設置だ型:小規模(0.1kW以上)な水力発電が					

# 第2期 事業の進捗

#### 実績は11月末時点の今年度実績見込み

事業進捗				29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	第2期 計
	事	事	計 画(箇所)	3	3	3	3	3	15
	· 業 半	業量	実 績(箇所)	1					1
	捗	里	進捗率(%)	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7
	事業	美費 (千円)	1,000	10,000				11,000	

今 事業実施団体の公募を行い評価会議を開催し、目標達成に向け事業を実施し、環境保全活動や環境保全 予 学習についてのアンケートを行い、効果を検証していく。 定

### 30年度の実施内容

実績は11月末時点の今年度実績見込み

### 3施設の整備を目指す

事業内容



発電施設を利用した環境保全学習



発電施設を利用した環境保全学習

- ①環境教育推進型 補助率:1/2(上限1,000 千円) ②環境保全提案型
- /0.1kW •1kW以上 2,000千円/kW(上限 10,000千円)

事業計	事業量	計画	計画値設定の考え方
	(実施箇所数)	3箇所	県内5圏域で各3箇所の計15箇所
画	事業費		環境教育推進型2施設2,000千円、環境保全提案型1施設 8,000千円の経費

改善点

29年度の実績が計画値を達成できていない原因として、事業制度の認知不足が一因として考えられることから、29年度の成果を利用し、制度のPRを図っていく。

	作成日	H29.12.1		担当課	河川課			
1	事業名	水みちづくり推進 流域清掃活動推済	事業 進事業(団体事業)					
2	事業目的	流域ごとの河川清	域ごとの河川清掃モデルの確立、県民の河川環境保全意識の向上、清掃活動の環境づくり					
3	事業主体	県						
4	事業概要	上下流域が連携し	<b>した河川清掃活動の実施</b>					

### 第2期 事業の進捗

実績は11月末時点の今年度実績見込み

事業進捗				29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	第2期 計
	<b>\$</b>	事	計 画(河川)	53	58	63	68	73	73
1917	· 業 #	業量	実 績(河川)	51					51
進   捗	步	里	進捗率(%)	96.2	0.0	0.0	0.0	0.0	69.9
		事業	集費 (千円)	30,000	30,000				60,000

県が管理する主要な73河川のうち、まだ河川清掃や除草等の取組みがなされていない河川において取り組みがなされるように、流域全体で清掃活動等に取り組む環境の整備を図る。

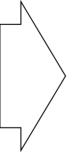
#### 30年度の実施内容

県内の主要な河川において、河川清掃などの取組みが行われるように環境の整備を行う。

業 内 容









整備後

民等民間団体と県が 協働し、流域全体を対 象とした河川清掃活動 に連携して取り組むこ とにより、効率的な河 川清掃モデルの確立 と流域住民の河川環 境及び水環境の保全 に対する意識啓発を 図る。

NPO法人や、地域住

事業計画	事業量	計画	計画値設定の考え方
	(河川清掃取組 み河川数)	58河川	第2期の目標達成に向けて設定
	事業費	30, 000千円	基金事業の枠内でできる限り要望に対応

改善点

作成日 担当課 河川課 H29.12.1

① 事業名 河川魚道の機能回復事業

② 事業目的 河川の連続性の確保、魚がすみやすい環境の創出

③ 事業主体 県、フィッシュウェイサポーター

4) 事業概要 魚道点検、魚道内の堆積土砂除去や魚道施設の補修

### 第2期 事業の進捗

実績は11月末時点の今年度実績見込み

事業進捗	

		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	第2期 計
事	計 画 (%)	80	80	80	80	80	80
業	実 績(%)						0
量	進捗率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業	養 (千円)	150,000	150,000				300,000
	森林•環境税	50,000	50,000				100,000
	他(一般財源)	100,000	100,000				200,000

フィッシュウェイサポーターとともに、「清流の国ぎふ・魚道カルテ」を用いて魚道点検を行う。

機能不全に陥った魚道に対して、土砂の除去や修繕・改修等の維持管理を実施する。

#### 30年度の実施内容

フィッシュウェイサポーターとともに魚道点検を行い、機能不全に陥った魚道の対策を実施する。

事 業 内 容



維持管理を行うことによ り、河川の連続性確保を 図る。

県管理河川及び砂防施設 に設置されている魚道に ついて、状態把握と適切な

対策前

对束伐

事 業 計 画

± 44 E	計画計画値設定の考え方	
事業量 (健全魚道割合)	80%	第2期の目標達成に向けて設定
事業費	150,000千円	基金事業全体の枠内でできる限り要望に対応

改 善

	作成日	H29.12.1		担当課	里川振興課
1	事業名	河川魚道の機能回復事業			
2	事業目的	・河川の連続性を確保することで、魚がすみやすい環境を創出する。 ・上流から下流まで一貫していることで、効果的な種苗放流を行うことが可能となり、漁場としての有効 活用が図られる。			
3	事業主体	県			
4	事業概要	魚道の機能回復を	図るため、魚道内の堆積土砂	除去や魚道施	設の補修等を実施

### 第2期 事業の進捗

実績は11月末時点の今年度実績見込み

т							7 171	100 1 1 7 1 2 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	7 1 及入侵乃之"7
				29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	第2期 計
		車	実施設計箇所 (工事実施箇所)	0(0)	4(2)	1(2)	1(1)	0(1)	6(6)
		事業量	実施設計実績 (工事実施実績)	0(0)					0(0)
			進捗率(%)	-	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
		事業		0	48,104	25,000	15,000	1,000	89,104
			森林・環境税他(一般財源)		20,000 28,104				

定の

事

業進

捗

予後 引き続き、所管する魚道の機能診断を実施し、著しい機能低下が認められる魚道について改修を実施。

#### 30年度の実施内容

フィッシュウェイサポーターとともに魚道点検を行い、機能不全に陥った魚道の対策を実施する。

平成3年~14年度に長良川流域を中心に整備された農政部所管の魚道21箇所のうち、年1回程度の魚道の機 能診断(県土整備部所管のフィシュウェイサポーター事業 「清流の国ぎふ・魚道カルテ」による診断)において、要 改修の判定を受けた6魚道を対象に、魚道内の堆積土砂除去や魚道施設の補修を実施し、魚道の機能回復を図

事 業 内 容

2 H30年度事業の実績/計画

①改修工事に伴う実施設計

4箇所/6箇所

②魚道の改修工事

2箇所/6箇所

(魚道プール内の堆積土砂撤去・破損個所の補修・河床低下による魚道入口の落差解消等)

- 3 H33年度までの事業実績/5年間の目標値
  - ① 6 箇所/6箇所
  - ② 6 箇所/6箇所

事業計画	事業量 (実施箇所数)	計画	計画値設定の考え方
		6箇所	魚道の機能診断結果により、複数年、連続して改修が必要と認められた魚道
	事業費	48,104千円 うち森林・環境税 20,000千円	基金事業全体の枠内でできる限り改修を推進

改 善点

これまで修繕対応をしてこなかった農業関係施設の魚道についても改修を行っていく。